

九州大学工学部 正員 橋本 武
九州大学工学部 学生員 ○横枕 篤

1. はじめに 過疎問題は、地域格差是正や基本的生活条件確保の問題として政策課題に取り上げられ、諸施策が検討・実施されているが、完全な解決をみるに至っていない。この理由の一つとして各過疎地域における問題の特殊性が挙げられる。すなわち、地理的狀況や産業状態をはじめとする種々の内容や社会・経済構造の変化を見る場合、それぞれの地域で果たれていることが指摘される。北部九州でも、エネルギー変換に伴う産炭地の衰微(あり)、存在離島が多いなど地域固有の性質を持つ過疎問題(あり)、これらに対して大局の見地及び局所の見地の両面にわたる詳細な検討が必要である。そこで著者は、どのような地域にどのような問題を抱え、またその問題がどのような構造を持っているかを明らかにすることを目的として研究するものである。大局の見地から過疎性を適切に表わす尺度の作成とその尺度に合った過疎型地域の設定については、既に文献(1)で報告してきた。本研究では、文献(1)によって設定された過疎型地域を対象に、過疎問題の構造特性を類型化し、それらの問題点に対する検討を行うものである。

2. 過疎型地域の類型の特性 これまでの分析によって設定された北部九州3県の過疎型地域112市町村を対象に、32個の変量を用いて主成分分析及びクラスター分析を行い、地域を7つに分類した。さらに、これらの分類の特性を明確にするためステップ法による判別分析を行った。その結果を表-1である。この結果のほか、地域間流動圏や地理的狀況などを検討項目に加えて、これらの分類の地域構造特性を抽出すると以下のようになる。

- C1(農村型)：北部九州では最も多くみられる平均的タイプで、才次産業(特に農業)を中心とし、ベッドタウンの要素もある。
C2(旧炭型)：炭産地区に代表される地域で、人口密度が高く、才次産業従事者の極端に少なく、都市のベッドタウン的機能が強い。
C3(離島型)：対馬や五島列島に代表される地域で、水産業を主体とし農業規模は小さい。人口減少率はかなり小さくなっている。
C4(山村型A)：山村タイプでも都市の周辺に属する地域で、農業規模が小さいほかはC1と似ている。
C5(山村型B)：かなり山奥の地区に属するタイプで、規模が小さく、他地域との流動も少なく農林業だけに頼る傾向がある。
C6(中心地型)：過疎型地域の中では比較的集積のある地域で、他地域からの流入もあるが、他地域を支えるまでには至っていない。
C7(辺地型)：過疎地の中でも特に過疎性が強く、地理的にも端に位置し人口減少率が今般に高い地域。

表-1 過疎型地域の判別分析

以上の事を全体的に考察すると、各過疎型地域の課題として次の

ような内容が考えられる。C1、C2、C4のグループはベッドタウン的要素(あり)、都市との結びつきを強く考えた発展指向型で、特にC2の地域は人口密度が高く、農業依存も低いため、自地域内における産業開発が必要であろう。C6の地域は過疎地の中心地区であることを意識した対策が考えられるが、C3、C5、C7の地域はタイプは異なるもののかなり深刻な過疎地で、農林水産業の基盤や生活基盤の整備が強く望まれる。

3. 北部九州の階層構造の過疎型地域 これまでの分析によって、過疎型地域の類型的な構造特性が把握できたが、都市との結びつきの強化を始めとするこれらの地域、過疎対策を講ずる場合、広域的な立場で考える必要がある。そこで、ここではこれらの過疎型地域が北部九州の中心部のような位置を占め、交通機関を始点とする公共施設をどのように配置すればよいかを考察するための基礎解析として、FPM法を用いて、通勤・通学から見た地域階層図を作成した。図-1がその階層図であるが、標で

		FUNC 1	FUNC 2	FUNC 3	FUNC 4
固有値		5.436	2.468	1.745	0.675
寄与率 (%)		51.61	23.44	16.57	6.41
累積寄与率 (%)		51.61	75.05	91.62	98.03
標準化された判別関数の係数	X20 農林非農林就業者混合世帯率	0.436	-0.204	-0.655	-0.096
	X21 自然人口増加率	0.052	0.478	-0.256	-0.859
	X22 10アール当りの水稲収量	-0.111	-0.242	-0.604	-0.010
	X24 自市町村内就業者数	0.005	0.910	-0.363	0.344
	X26 第2次産業従業者率	-0.697	-0.111	-0.060	0.100
	X29 就業者流出率	-0.561	0.194	-0.108	-0.258
関数の意味合い		産業特性	集積性	農業特性	人口特性
判別得点のグループ平均	C1 農村型 (37)	1.17	-0.46	-1.19	-0.45
	C2 旧炭地型 (22)	-4.29	0.19	0.20	-0.10
	C3 離島型 (17)	1.66	0.69	1.95	-0.80
	C4 山村型 A (15)	-1.21	-0.83	0.20	0.50
	C5 山村型 B (6)	1.19	-3.08	-1.14	0.67
	C6 中心地型 (7)	1.17	4.39	-1.36	1.17
	C7 辺地型 (8)	1.80	-1.34	1.97	2.12

同じ地域が過疎型地域である。この階層図をもとにして、各過疎型地域の占め位置、交通網の設定、交通機関の整備の方向などの検討を行ったが、それらの結果については、紙面の都合上割愛し、講演時に発表するものとする。

参考文献) 熊本県庁北九州圏における過疎型地域の設定の検討報告(1971年)
 注1) 中間・下位地域の右側のA~Cの記号は、A---中位地域より上位地域への依存率が高い地域
 B---上位地域より中位地域への依存率が高い地域 C---上位地域への依存率が5%未満の地域

注2) 数値は通勤・通学の実
 注3) 特で図1に過疎型地
 域名の右側の番号は分類
 番号を示す。

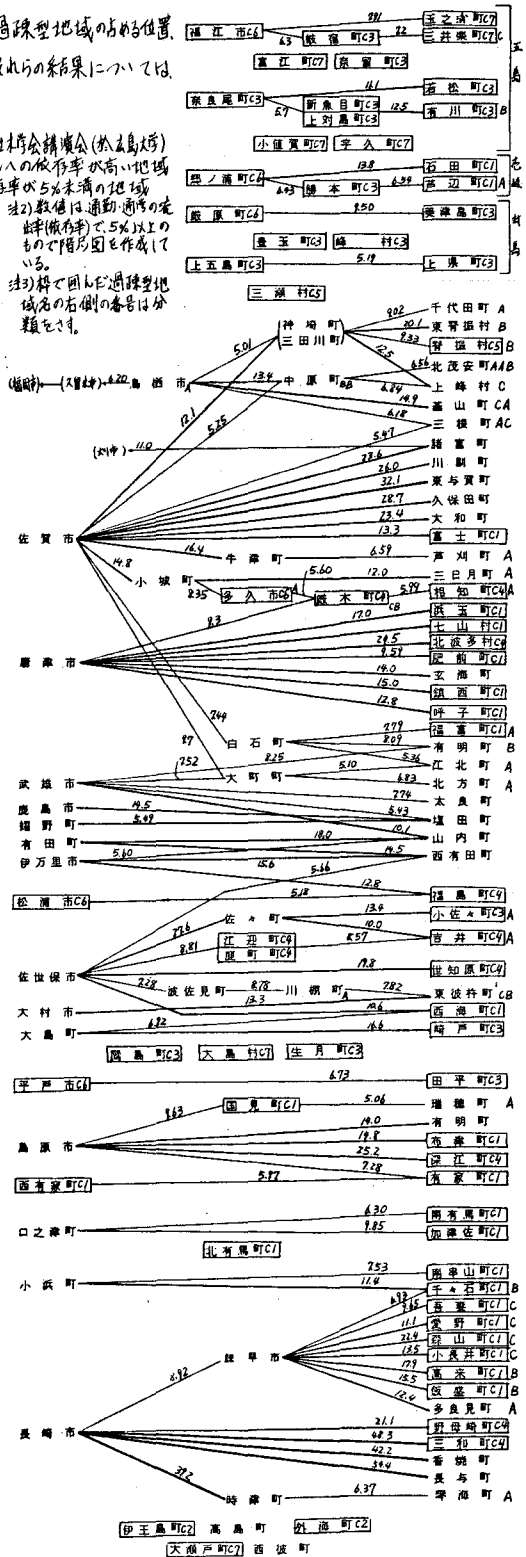
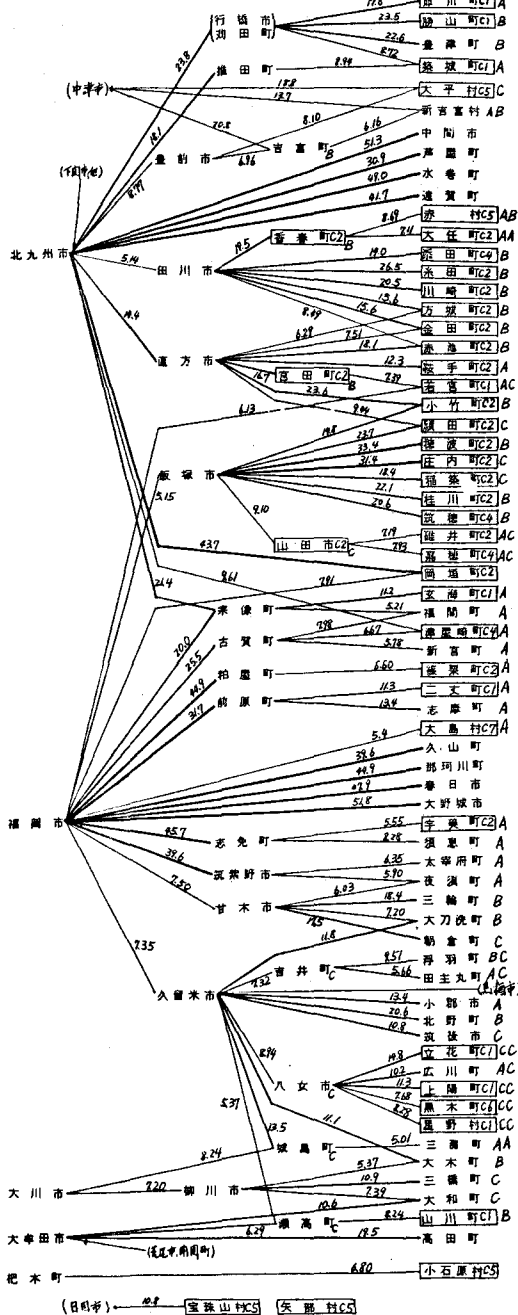


図-1 通勤通学からみた地域階層図